

# 第 80 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 23 年 10 月 25 日

**西日本シティ銀行**  
**N C B リサーチ & コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 786 社（今回の回答社数 349 社 回答率 44.4%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	284	81.4%
福岡市及び近郊	155	44.4%
北九州市及び近郊	82	23.5%
筑後地区	34	9.7%
筑豊地区	13	3.7%
福岡県外九州各県	65	18.6%
熊本県	9	2.6%
大分県	16	4.6%
宮崎県	18	5.2%
佐賀県	11	3.2%
長崎県	10	2.9%
鹿児島県	1	0.3%
合計	349	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	94	26.9%
食料品	24	6.9%
家具	3	0.9%
窯業・土石	14	4.0%
金属・機械器具	32	9.2%
その他製造	21	6.0%
非製造業	255	73.1%
建設	57	16.3%
卸小売	108	30.9%
食料飲料	24	6.9%
機械器具	9	2.6%
建材	20	5.7%
総合スーパー	9	2.6%
その他	46	13.2%
不動産	18	5.2%
運輸通信	18	5.2%
サービス	54	15.5%
全産業	349	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	11	3.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	55	15.8%
中小企業（1億円未満）	283	81.1%
合計	349	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 23 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向  
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）  
 資金繰り 商品在庫  
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点  
 経営に関する調査結果  
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策等  
 東日本大震災の影響

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の23年7~9月期実績は、全産業で8.3%と、前回調査に比べ16.3ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では8.6%と24.0ポイント改善し、非製造業では8.3%と13.6ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年7~9月期実績は、7.6ポイントの改善となり、先行き23年10~12月期については、3.1ポイントの悪化となっている。

売上高の23年7~9月期実績は、全産業で4.9%と、前回調査に比べ15.3ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では8.6%と17.2ポイント改善し、非製造業では3.5%と14.8ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年7~9月期実績は、7.5ポイントの改善となり、先行き23年10~12月期については、2.1ポイントの悪化となっている。

収益の23年7~9月期実績は、全産業で8.4%と、前回調査に比べ9.5ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では11.8%と9.5ポイント改善し、非製造業では7.0%と9.7ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年7~9月期実績は、5.1ポイントの改善となり、先行き23年10~12月期については、4.2ポイントの悪化となっている。

資金繰りの23年7~9月期実績は、全産業で1.4%と、前回調査に比べ3.6ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では1.1%と3.4ポイント悪化し、非製造業では1.6%と5.9ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年7~9月期実績は、8.0ポイントの改善となり、先行き23年10~12月期については、0.8ポイントの悪化となっている。

商品在庫の23年7~9月期実績は、全産業で3.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの拡大となっている。前回調査に比べ、製造業では5.3%と「過大」超幅が5.9ポイント縮小し、非製造業では3.2%と「過大」超幅が4.8ポイントの拡大となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年7~9月期実績は、「過大」超幅が4.6ポイントの拡大となり、先行き23年10~12月期については、「過大」超幅が3.6ポイントの拡大となっている。

### (2) 設備投資動向

平成23年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+9.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+22.0%の増加となり、非製造業では、前年度比+6.6%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成23年度の採用実績は、全産業で前年度比0.0%の横這いとなっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造」で前年度比減少し、全体では前年度比4.2%の減少となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」で前年度比増加、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で前年度比減少し、全体では前年度比+1.3%の増加となっている。

平成23年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

#### (4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

#### (5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は66%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は2%、「悪い」は70%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より好転となっている。

先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は17%、「悪化」は33%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加、「悪化」が減少し、先行きについては好転の見通しとなっている。

#### (6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「販売価格の上昇」と「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

#### (7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「農業」、非製造業、全産業では「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

#### (8) 東日本大震災の影響

「震災による業績への(今後)影響がある」と回答した企業は、製造業では78%、非製造業では69%、全産業では71%となっている。これを前回調査との比較でみると、全産業では81%であったのに対し、今回調査では10ポイントの減少となっている。

「震災により(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業では26%、非製造業では11%、全産業では15%となっており、好影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「復興特需」と回答した企業が最も多く、次いで「代替生産の増加」、「省エネ関連工事の増加」となっている。

「震災により(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業では74%、非製造業では89%、全産業では85%となっており、悪影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「自粛ムードや消費マインド低下」と回答した企業が最も多く、次いで「部品や資材等の調達困難」となっている。

全産業では震災前と比べて、売上高・生産高の水準が「80%未満」と回答した企業が9%、「80%～90%未満」と回答した企業が16%、「90～100%未満」と回答した企業が45%、「100%以上」と回答した企業が30%となっている。

売上高・生産高の水準が「100%未満」と回答した企業のうち、売上高・生産高が震災前の水準まで回復する期間が「半年程度」と回答した企業が21%、「1年程度」と回答した企業が28%、「3年程度」と回答した企業が7%、「わからない」と回答した企業が44%となっている。

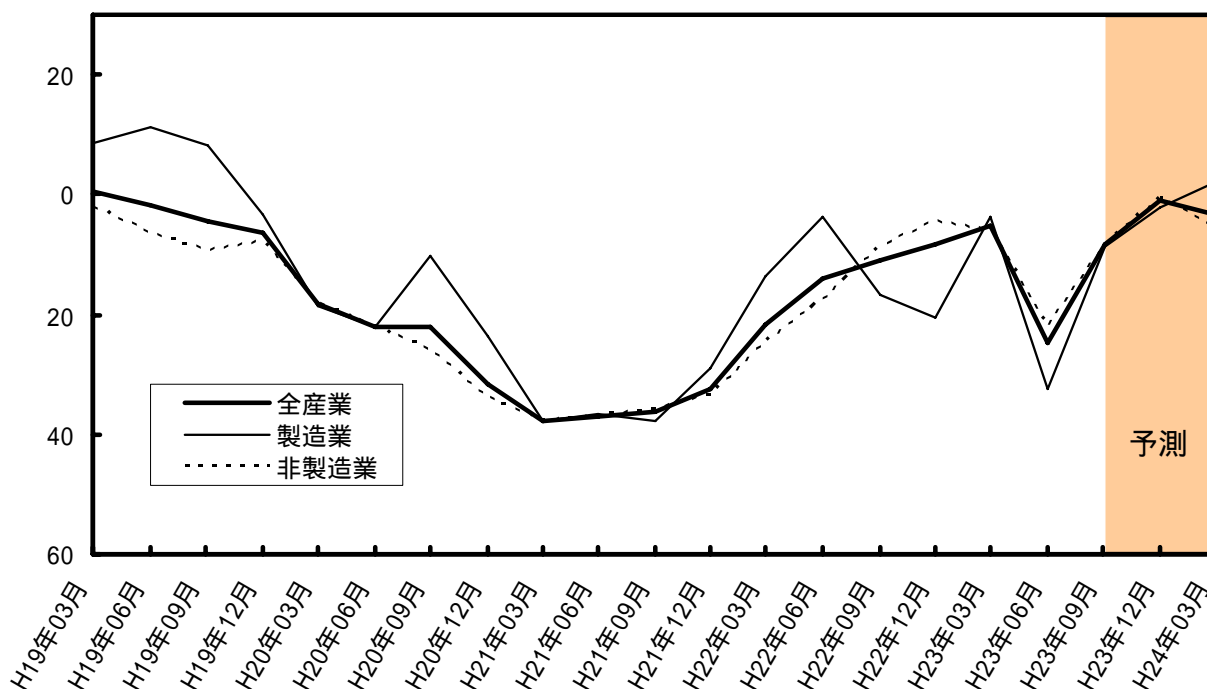
### 3 . 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	23/4~6	23/7~9		23/10~12		24/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		32.6	8.6	14.6	2.1	18.0	2.2
非製造業		21.9	8.3	16.3	0.8	3.6	5.5
全産業		24.6	8.3	15.9	1.1	2.0	3.5

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年7~9月期実績は、全産業で8.3%と、前回調査に比べ16.3ポイントの改善となっている。

先行き23年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年1~3月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

#### 23年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種が改善し、全体では8.6%と、前回調査に比べ24.0ポイントの改善となっている。

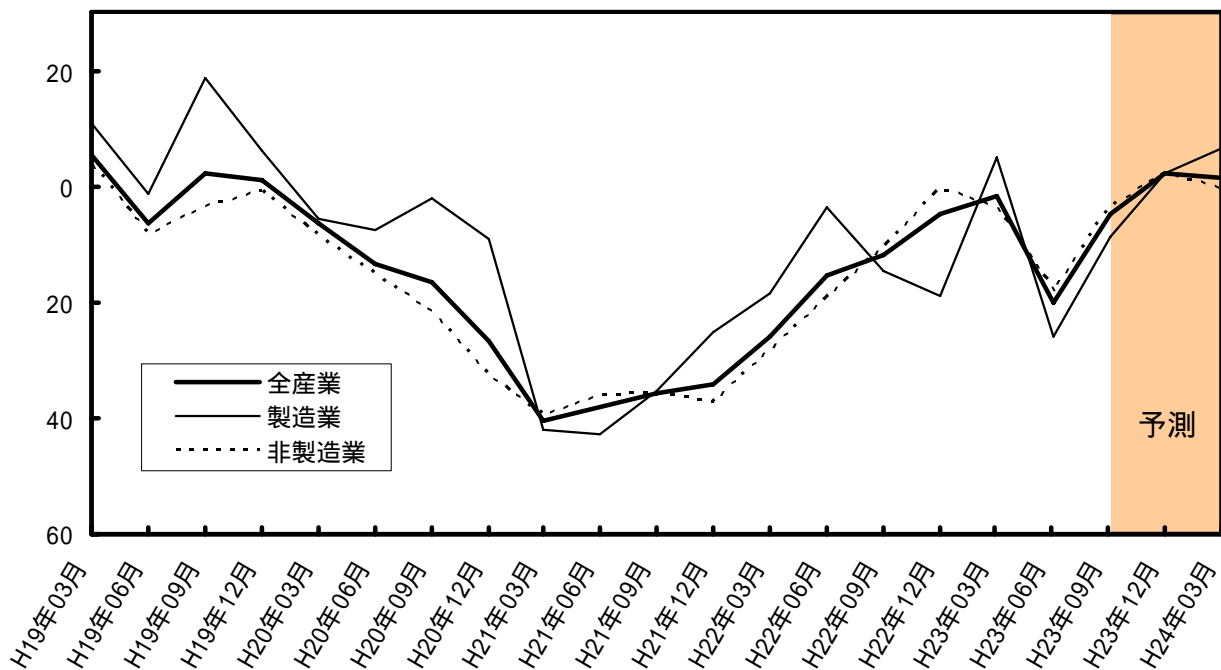
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」が改善、「不動産」が悪化し、全体では8.3%と、前回調査に比べ13.6ポイントの改善となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	23/4~6		23/7~9		23/10~12		24/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	25.8	8.6	10.1	2.1	18.0	6.5	
非製造業	18.3	3.5	13.1	2.4	0.4	0.4	
全産業	20.2	4.9	12.4	2.3	4.4	1.4	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年7~9月期実績は、全産業で4.9%と、前回調査に比べ15.3ポイントの改善となっている。

先行き23年10~12月期については、「好転」超に転じ、24年1~3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種が改善し、全体では8.6%と、前回調査に比べ17.2ポイントの改善となっている。

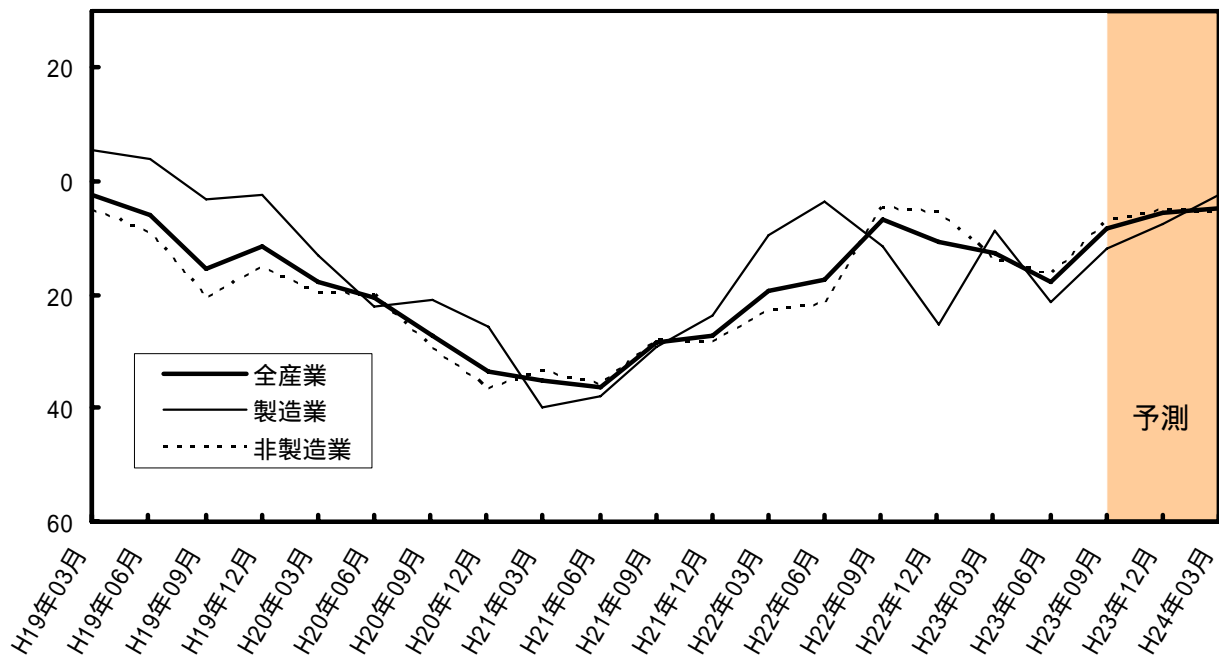
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」が改善、「不動産」が悪化し、全体では3.5%と、前回調査に比べ14.8ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	23/7~9		23/10~12		24/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		21.3	15.8	7.5	4.5	2.2
非製造業		16.7	12.7	5.1	3.6	5.5
全産業		17.9	13.5	5.7	1.5	4.6

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の23年7~9月期実績は、全産業で8.4%と、前回調査に比べ9.5ポイントの改善となっている。

先行き23年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年1~3月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」が改善、「食料品」が悪化し、全体では11.8%と、前回調査に比べ9.5ポイントの改善となっている。

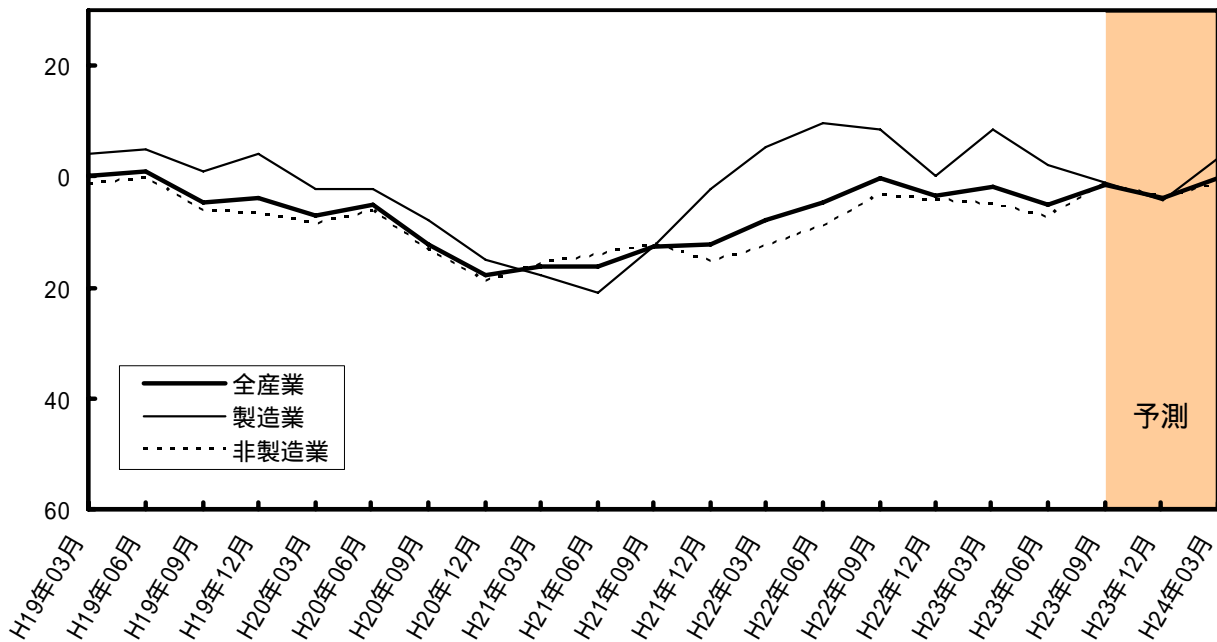
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」が改善、「不動産」が悪化し、全体では7.0%と、前回調査に比べ9.7ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	23/7~9		23/10~12		24/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.3	1.1	4.3	0.0	3.3
非製造業		7.5	1.6	3.9	4.3	1.6
全産業		5.0	1.4	4.0	3.2	0.3

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年7~9月期実績は、全産業で 1.4%と、前回調査に比べ 3.6ポイントの改善となっている。

先行き23年10~12月期については、「悪化」超幅が拡大し、24年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年7~9月期の業種別実績

製造業では「食料品」が改善、「金属・機械器具」が横這い、「窯業・土石」、「その他製造」が悪化し、全体では 1.1%と、前回調査に比べ 3.4ポイントの悪化となっている。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種が改善し、全体では 1.6%と、前回調査に比べ 5.9ポイントの改善となっている。

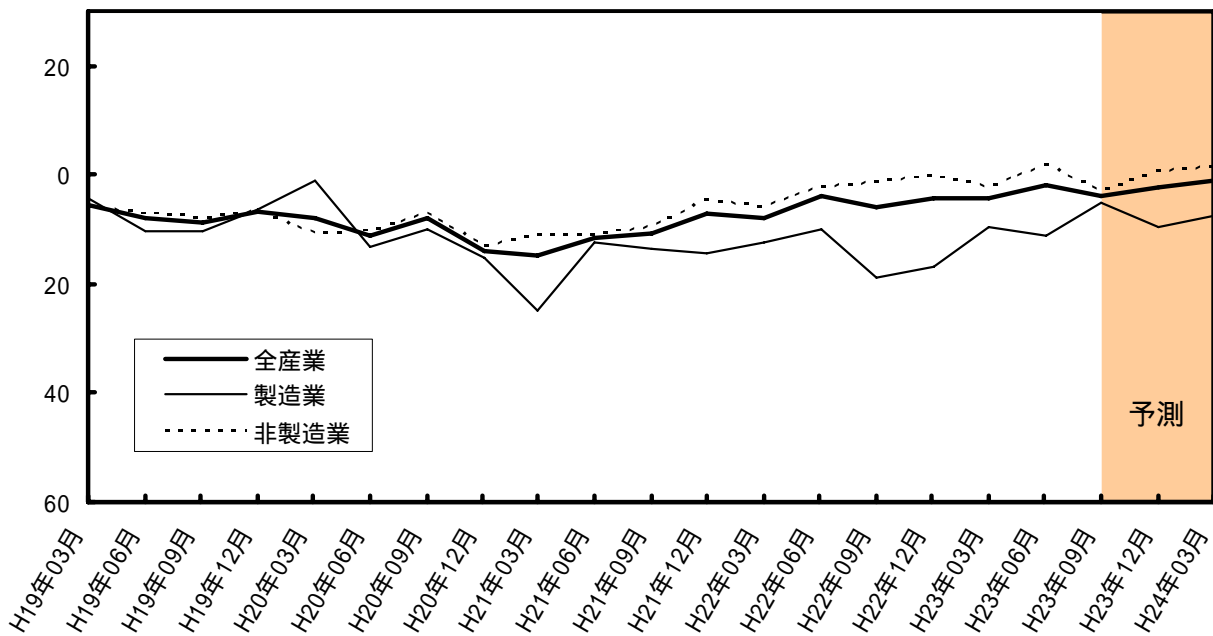


(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	23/7~9		23/10~12		24/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		11.2	5.3	9.0	12.3	7.5
非製造業		1.6	3.2	4.4	0.7	1.2
全産業		1.7	3.7	0.9	1.5	1.2

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年7~9月期実績は、全産業で3.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの拡大となっている。

先行き23年10~12月期については、「過大」超幅が縮小し、24年1~3月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種が改善し、全体では5.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.9ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「不動産」が改善、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」が悪化し、全体では3.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が4.8ポイントの拡大となっている。

## 4 . 設備投資動向

### (1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度		23年度見通し (22年度比)
				計 画	23年度比	
製 造 業	8,418	10,267	+22.0%	4,534	55.8%	68.8%
食 料 品	2,627	1,696	35.4%	904	46.7%	77.4%
( 家 具 )	20	5	75.0%	5	0.0%	0.0%
窯業・土石	1,040	624	40.0%	105	83.2%	91.5%
金属・機械器具	2,717	4,891	+80.0%	2,792	42.9%	29.3%
その他製造	2,014	3,051	+51.5%	728	76.1%	89.7%
非 製 造 業	31,892	34,007	+6.6%	17,514	48.5%	29.8%
建 設	3,358	2,380	29.1%	650	72.7%	40.5%
卸 小 売	12,432	10,634	14.5%	3,842	63.9%	53.1%
食料飲料	612	831	+35.8%	184	77.9%	82.6%
機械器具	37	45	+21.6%	45	0.0%	85.3%
建材	897	537	40.1%	395	26.4%	59.5%
(総合スーパー)	5,127	6,155	+20.1%	2,410	60.8%	6.5%
その他	5,759	3,066	46.8%	808	73.6%	70.7%
不 動 産	1,790	3,890	+117.3%	2,499	35.8%	+34.5%
運 輸 通 信	1,908	5,604	+193.7%	2,449	56.3%	+70.6%
サ ー ビ ス	12,404	11,499	7.3%	8,074	29.8%	26.5%
全 産 業	40,310	44,274	+9.8%	22,048	50.2%	43.0%

平成 23 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+9.8%の増加となっている。

業種別にみると、製造業では、前年度比+22.0%の増加となり、非製造業では、前年度比+6.6%の増加となっている。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	合計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	6.2	18.5	64.5	4.0	6.9	100.0	25.8	11.4	38.7	3.5	0.9	19.6	100.0
食料品	1.1	24.9	65.8	2.2	6.0	100.0	22.9	10.0	55.3	6.5	2.4	2.9	100.0
(家具)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	15.2	43.2	8.3	33.3	100.0	9.8	11.7	77.0	0.0	0.0	1.6	100.0
金属・機械器具	11.1	19.8	61.9	5.1	2.1	100.0	34.8	1.9	26.5	2.9	0.8	33.1	100.0
その他製造	2.3	13.6	72.3	2.2	9.6	100.0	16.5	27.5	41.2	3.5	0.4	11.0	100.0
非 製 造 業	7.0	41.9	18.4	16.5	16.1	100.0	40.7	1.6	28.9	8.2	1.0	19.7	100.0
建設	30.6	49.9	11.3	5.4	2.8	100.0	47.7	0.8	14.5	21.5	0.0	15.4	100.0
卸小売	4.7	51.3	19.0	1.8	23.3	100.0	54.1	3.2	27.1	2.5	1.7	11.5	100.0
食料飲料	0.0	61.4	17.3	6.7	14.6	100.0	21.3	1.7	50.5	24.1	0.0	2.4	100.0
機械器具	0.0	13.3	22.2	42.2	22.2	100.0	13.3	22.2	64.4	0.0	0.0	0.0	100.0
建材	0.0	13.8	58.4	11.5	16.4	100.0	16.4	2.2	65.1	0.0	0.0	16.4	100.0
(総合スーパー)	4.9	55.0	13.6	0.0	26.5	100.0	71.2	1.5	11.1	0.0	0.0	16.2	100.0
その他	6.4	48.3	23.2	1.7	20.4	100.0	35.8	6.9	45.5	2.0	5.9	3.9	100.0
不動産	19.7	66.2	7.7	1.5	5.0	100.0	47.7	0.3	19.7	3.3	0.0	29.1	100.0
運輸通信	4.7	38.9	16.3	36.9	3.2	100.0	59.4	2.2	38.0	0.2	0.0	0.2	100.0
サービス	1.2	24.8	24.1	27.6	22.3	100.0	15.4	0.4	32.2	16.3	1.3	34.4	100.0
全 産 業	6.8	36.5	29.1	13.6	14.0	100.0	37.3	3.9	31.2	7.1	1.0	19.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 実績	22年度比	24年度		23年度実績 (22年度比)
				計画	23年度比	
製 造 業	707	677	4.2%	388	42.7%	26.2%
食 料 品	360	309	14.2%	192	37.9%	20.2%
( 家 具 )	6	13	+116.7%	8	38.5%	28.6%
窯 業 ・ 土 石	22	24	+9.1%	12	50.0%	+12.5%
金 属 ・ 機 械 器 具	248	264	+6.5%	165	37.5%	27.5%
そ の 他 製 造	71	67	5.6%	11	83.6%	77.0%
非 製 造 業	2,368	2,399	+1.3%	2,152	10.3%	23.9%
建 設	163	176	+8.0%	108	38.6%	10.4%
卸 小 売	986	1,353	+37.2%	1,289	4.7%	27.9%
食料・飲料	113	143	+26.5%	90	37.1%	28.9%
機械器具	49	45	8.2%	38	15.6%	+26.3%
建材	36	39	+8.3%	26	33.3%	32.7%
(総合スーパー)	551	839	+52.3%	958	+14.2%	41.6%
その他	237	287	+21.1%	177	38.3%	2.7%
不 動 産	68	45	33.8%	20	55.6%	41.7%
運 輸 通 信	388	263	32.2%	245	6.8%	24.8%
サ ー ビ ス	763	562	26.3%	490	12.8%	17.2%
全 産 業	3,075	3,076	0.0%	2,540	17.4%	24.6%

平成 23 年度の採用実績は、全産業で前年度比 0.0%の横這いとなっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が前年度比増加、「食料品」、「その他製造」が前年度比減少し、全体では前年度比 4.2%の減少となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」が前年度比増加、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」が前年度比減少し、全体では前年度比+1.3%の増加となっている。

平成 24 年度採用計画は、全産業で前年度比 17.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では前年度比 42.7%の減少となり、非製造業では前年度比 10.3%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度実績 (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度実績 (22年度比)
全 体	+1.2 %	0.0 %	17.4 %	24.6 %
新 卒 者	14.1 %	+12.2 %	18.8 %	7.0 %
中 途 採 用	+8.9 %	24.8 %	29.3 %	40.9 %
パ ー ト	+3.7 %	+21.3 %	8.1 %	25.7 %

平成 23 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	22/06	22/09	22/12	23/03	23/06	23/09
他企業との競争激化	66	63	65	69	56	65
売上不振	59	60	61	60	58	54
原材料値上り	27	17	13	28	39	31
製品価格低下	28	27	24	23	18	22
人件費上昇	16	16	15	16	13	18
従業員対策	18	19	22	21	18	18
資金繰り悪化	8	8	10	7	9	7
設備能力不足	5	5	5	4	4	5
商品在庫過剰	4	3	3	3	4	4
その他	4	4	5	4	6	4
金利負担増	5	4	4	4	4	3
円安	1	2	1	1	2	2
円高	3	2	3	3	2	2
技術水準おくれ	2	3	3	3	3	1

注：丸付き数字は順位を示す。

### 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。
- ・ 製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

### 問題点ごとの傾向

- ・ 「原料値上り」は、やや比率が下がったものの、依然として上位から3番目の高い比率となっている。

### 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「円高」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

		現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	87	5% (+4)	32% (+8)	63% (-12)	20% (+2)	51% (0)	29% (-2)
非製造業	235	4% (+2)	28% (-2)	68% (0)	17% (0)	52% (+3)	31% (-3)
全産業	322	4% (+2)	30% (+2)	66% (-4)	18% (+1)	51% (+1)	31% (-2)

( )は前回(23年6月)比：ポイント

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は66%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は2%、「悪い」は70%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より好転となっている。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は17%、「悪化」は33%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加、「悪化」が減少し、先行きについては好転の見通しとなっている。

## (2) 業況に影響を与える要因

### 業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業では、「販売価格の上昇」と「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	231	46	55	55	23	8	23	4	13	1	3
非製造業	576	154	104	99	72	51	29	39	7	12	9
全産業	807	200	159	154	95	59	52	43	20	13	12

### 業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	242	44	61	70	21	9	25	1	6	1	4
非製造業	597	163	122	108	70	46	23	38	7	12	8
全産業	839	207	183	178	91	55	48	39	13	13	12

## (3) 業況変化への対応策

### 外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	特に対応なし	海外への事業展開	その他	減産・事業縮小
製造業	205	51	30	29	24	18	12	19	4	9	6	3
非製造業	491	124	90	57	59	46	50	36	13	6	5	5
全産業	696	175	120	86	83	64	62	55	17	15	11	8

### 関心がある新規事業分野

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「農業」、非製造業、全産業では「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	その他	外食・ 飲食業	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務
製 造 業	78	34	9	14	2	7	5	6	1	0
非 製 造 業	185	68	34	14	19	13	13	10	7	7
全 産 業	263	102	43	28	21	20	18	16	8	7

### 新規事業の取得方法や拡大策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	81	31	24	6	16	4	0
非 製 造 業	174	75	50	26	14	7	2
全 産 業	255	106	74	32	30	11	2

#### (4) 東日本大震災の影響

##### 震災による業績への影響の有無

- ・「震災による業績への(今後)影響がある」と回答した企業は、製造業では78%、非製造業では69%、全産業では71%となっている。これを前回調査との比較でみると、全産業では81%であったのに対し、今回調査では10ポイントの減少となっている。

	回答数	影響がある	今後影響がある	影響はない
製造業	90	62% (+10)	16% ( - 15)	22% (+5)
非製造業	240	56% (+3)	13% ( - 14)	31% (+11)
全産業	330	57% (+4)	14% ( - 14)	29% (+10)

( )は前回(23年6月)比:ポイント

##### 震災による業績への好影響の割合と要因

- ・「震災により(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業では26%、非製造業では11%、全産業では15%となっており、好影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「復興特需」と回答した企業が最も多く、次いで「代替生産の増加」、「省エネ関連工事の増加」となっている。

##### 震災による業績への悪影響の割合と要因

- ・「震災により(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業では74%、非製造業では89%、全産業では85%となっており、悪影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「自粛ムードや消費マインド低下」と回答した企業が最も多く、次いで「部品や資材等の調達困難」となっている。

(複数回答)

	回答数	自粛ムードや消費マインド低下	部品や資材等の調達困難	仕入価格高騰、コストアップ	その他	物流や流通の混乱	被災地取引先との取引減少、売掛金回収困難	営業所や工場の被災	人手不足
製造業	99	25	21	16	15	8	12	2	0
非製造業	243	70	51	44	37	22	12	5	2
全産業	342	95	72	60	52	30	24	7	2

##### 震災前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- ・全産業では震災前と比べて、売上高・生産高の水準が「80%未満」と回答した企業が9%、「80%~90%未満」と回答した企業が16%、「90~100%未満」と回答した企業が45%、「100%以上」と回答した企業が30%となっている。
- ・売上高・生産高の水準が「100%未満」と回答した企業のうち、売上高・生産高が震災前の水準まで回復する期間が「半年程度」と回答した企業が21%、「1年程度」と回答した企業が28%、「3年程度」と回答した企業が7%、「わからない」と回答した企業が44%となっている。



電力供給懸念に対する対応策の実施状況

- ・ 震災に端を発した電力供給懸念に対し、対応策を「実施済」または「検討中」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに50%以上となっている。

	回答数	実施済	検討中	実施しない
製造業	88	32%	27%	41%
非製造業	225	31%	23%	46%
全産業	313	31%	24%	45%

電力供給懸念に対する対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「クールビズの拡張」と回答した企業が最も多く、次いで「節電」となっている。

(複数回答)

	回答数	クールビズの拡張	節電	自家発電の増強	深夜操業、休日操業	その他	減産、営業の縮小	サマータイム	他地域(他国)への生産移管	在宅勤務制度
製造業	64	22	14	5	8	5	2	5	3	0
非製造業	145	73	35	10	6	8	9	4	0	0
全産業	209	95	49	15	14	13	11	9	3	0

(2)- 業況に好影響を与える要因

	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	46	55	55	23	8	23	4	13	1	3
食料品	20	10	14	4	1	6	2	0	0	1
(家具)	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	10	10	3	1	1	1	0	1	0
金属・機械器具	9	21	18	9	4	14	1	9	0	1
その他製造	12	11	11	6	2	2	0	4	0	1
非製造業	154	104	99	72	51	29	39	7	12	9
建設	24	29	32	17	11	3	10	2	2	2
卸小売	76	42	37	24	21	18	15	4	3	4
食料飲料	20	9	12	7	4	1	2	0	1	0
機械器具	5	3	5	1	1	4	1	2	1	1
建材	9	9	9	2	5	3	5	1	1	0
(総合スーパー)	7	1	2	4	2	0	3	0	0	0
その他	35	20	9	10	9	10	4	1	0	3
不動産	14	6	3	2	5	0	7	0	3	1
運輸通信	12	6	12	4	2	3	1	1	0	0
サービス	28	21	15	25	12	5	6	0	4	2
全産業	200	159	154	95	59	52	43	20	13	12

(2)- 業況に悪影響を与える要因

	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	44	61	70	21	9	25	1	6	1	4
食料品	20	14	18	2	0	6	0	0	0	1
(家具)	3	3	2	0	1	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	11	12	3	1	1	1	0	0	0
金属・機械器具	9	20	24	10	6	14	0	4	1	2
その他製造	10	13	14	6	1	4	0	2	0	1
非製造業	163	122	108	70	46	23	38	7	12	8
建設	28	30	37	11	13	4	10	2	1	1
卸小売	82	54	44	28	18	13	13	4	3	3
食料飲料	23	12	13	7	4	0	2	0	0	0
機械器具	6	5	4	3	0	4	1	2	0	0
建材	9	11	11	3	4	3	3	1	2	0
(総合スーパー)	8	3	3	4	2	0	2	0	0	1
その他	36	23	13	11	8	6	5	1	1	2
不動産	13	8	3	1	4	0	9	0	2	1
運輸通信	11	8	10	3	1	3	1	1	1	1
サービス	29	22	14	27	10	3	5	0	5	2
全産業	207	183	178	91	55	48	39	13	13	12

(3)- 外部環境の変化等への対応策

	新規先開拓・ 営業力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業への 転換・ 拡大	売掛金・ 在庫の 削減	借入返済 負担の 軽減	設備資金の取 り止め・先送 り	特に対応 なし	海外への 事業展開	その他	減産・事業 縮小
製 造 業	51	30	29	24	18	12	19	4	9	6	3
食 料 品	11	6	6	5	2	4	4	2	0	2	0
( 家 具 )	3	1	0	0	3	0	1	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	9	4	5	3	2	1	3	0	1	2	2
金属・機械器具	19	10	13	10	5	4	8	0	8	1	1
そ の 他 製 造	9	9	5	6	6	3	3	2	0	1	0
非 製 造 業	124	90	57	59	46	50	36	13	6	5	5
建 設	25	23	23	10	7	5	7	5	0	0	0
卸 小 売	57	38	17	31	29	24	14	3	3	5	4
食料飲料	12	10	6	6	5	8	3	0	0	1	2
機械器具	7	3	3	2	1	2	1	0	2	0	1
建材	12	3	4	8	7	5	4	1	0	1	0
(総合スーパー)	2	7	0	1	4	3	3	0	0	1	0
その他	24	15	4	14	12	6	3	2	1	2	1
不 動 産	7	5	2	5	2	6	2	0	0	0	0
運 輸 通 信	13	7	3	1	0	4	5	1	0	0	1
サ ー ビ ス	22	17	12	12	8	11	8	4	3	0	0
全 産 業	175	120	86	83	64	62	55	17	15	11	8

(3)- 関心がある新規事業分野

	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	その他	外食・ 飲食業	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務
製 造 業	34	9	14	2	7	5	6	1	0
食 料 品	3	4	8	0	1	5	0	1	0
( 家 具 )	1	2	0	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	5	1	2	1	1	0	0	0	0
金属・機械器具	21	1	3	1	3	0	3	0	0
そ の 他 製 造	4	1	1	0	2	0	3	0	0
非 製 造 業	68	34	14	19	13	13	10	7	7
建 設	21	7	0	5	1	1	0	0	2
卸 小 売	27	10	9	8	7	9	5	1	2
食料飲料	2	1	1	2	3	7	1	0	2
機械器具	3	1	1	1	0	0	1	0	0
建材	13	1	4	0	1	0	0	0	0
(総合スーパー)	0	0	0	1	0	0	0	1	0
その他	9	7	3	4	3	2	3	0	0
不 動 産	6	4	0	3	2	1	0	0	0
運 輸 通 信	4	0	1	1	1	0	0	1	0
サ ー ビ ス	10	13	4	2	2	2	5	5	3
全 産 業	102	43	28	21	20	18	16	8	7

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	31	24	6	16	4	0
食 料 品	6	6	2	3	0	0
( 家 具 )	1	0	0	1	0	0
窯 業 ・ 土 石	1	6	0	2	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	17	8	4	8	3	0
そ の 他 製 造	6	4	0	2	1	0
非 製 造 業	75	50	26	14	7	2
建 設	15	13	7	3	2	0
卸 小 売	36	18	12	2	3	2
食料飲料	8	4	3	1	1	1
機械器具	4	1	1	0	0	0
建材	6	6	3	1	1	1
(総合スーパー)	1	1	0	0	0	0
その他	17	6	5	0	1	0
不 動 産	7	2	3	0	1	0
運 輸 通 信	3	2	1	0	1	0
サ ー ビ ス	14	15	3	9	0	0
全 産 業	106	74	32	30	11	2

(4)- 震災による悪影響の要因

	自粛ムードや 消費マインド 低下	部品や資材等 の調達困難	仕入価格高 騰、コスト アップ	その他	物流や流通の 混乱	被災地取引先 との取引減 少、売掛金回 収困難	営業所や工場 の被災	人手不足
製 造 業	25	21	16	15	8	12	2	0
食 料 品	10	7	8	5	2	1	0	0
( 家 具 )	2	1	1	0	1	2	0	0
窯 業 ・ 土 石	3	2	2	7	1	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	5	6	3	2	3	5	2	0
そ の 他 製 造	5	5	2	1	1	4	0	0
非 製 造 業	70	51	44	37	22	12	5	2
建 設	11	17	19	11	2	2	2	0
卸 小 売	33	25	19	17	12	7	2	0
食料飲料	10	4	4	5	2	3	1	0
機械器具	3	0	2	3	0	0	0	0
建材	3	9	6	2	2	0	0	0
(総合スーパー)	2	3	1	2	3	0	0	0
その他	15	9	6	5	5	4	1	0
不 動 産	5	4	3	1	2	1	0	1
運 輸 通 信	6	0	0	0	2	1	0	0
サ ー ビ ス	15	5	3	8	4	1	1	1
全 産 業	95	72	60	52	30	24	7	2

(4)- 電力供給懸念に対する対応策

	クールビズの 拡張	節電	自家発電 の増強	深夜操業、 休日操業	その他	減産、営業 の縮小	サマータイム	他地域(他国) への生産移管	在宅勤務 制度
製 造 業	22	14	5	8	5	2	5	3	0
食 料 品	11	5	1	0	3	0	1	1	0
( 家 具 )	1	1	0	0	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	2	1	1	1	0	0	2	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	6	4	1	4	1	1	1	1	0
そ の 他 製 造	2	3	2	3	1	0	1	1	0
非 製 造 業	73	35	10	6	8	9	4	0	0
建 設	14	5	2	1	2	1	0	0	0
卸 小 売	30	14	1	4	2	5	1	0	0
食料飲料	8	3	1	1	0	2	1	0	0
機械器具	3	3	0	0	1	0	0	0	0
建材	4	2	0	1	1	1	0	0	0
(総合スーパー)	4	2	0	1	0	0	0	0	0
その他	11	4	0	1	0	2	0	0	0
不 動 産	8	4	2	0	2	1	0	0	0
運 輸 通 信	5	3	3	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス	16	9	2	1	2	2	3	0	0
全 産 業	95	49	15	14	13	11	9	3	0

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
全店	大型小売店計	2.1	0.3	2.8	3.7
	百貨店	6.1	1.4	4.1	5.0
	スーパー	0.0	0.3	2.0	2.9
既存店	大型小売店計	1.9	3.5	0.9	0.1
	百貨店	1.5	5.8	2.2	0.7
	スーパー	2.1	2.2	0.3	0.3

7月の大型小売店販売額は、前年同月比3.7%の増加(6か月連続)となっている。百貨店は同5.0%の増加(5か月連続)、スーパーは同2.9%の増加(2か月連続)となっている。

これを既存店でみると、前年同月比0.1%の減少(5か月連続)となっている。百貨店は同0.7%の減少(47か月連続)、スーパーは同+0.3%の増加(5か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
乗用車計		51.6	36.0	26.3	26.3
	普通・小型車計	57.5	44.2	26.5	31.9
軽自動車計		43.0	23.5	26.1	16.0

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比31.9%の減少、軽自動車が前年同月比16.0%の減少となっている。乗用車全体では全車種が前年を下回り、前年同月比26.3%の減少(11か月連続)となっている。

家電販売額

		23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
販売額		4.9	+10.5	+25.1	+10.0

7月の家電販売額は、前年同月比+10.0%(3か月連続)の増加となっている。薄型TV、携帯電話等が好調であった。

勤労者世帯家計調査

		23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
消費支出	(実質)	8.5	6.9	8.5	6.6
可処分所得	(実質)	8.2	7.4	13.4	7.8
平均消費性向(季調値、全国)		+0.1	+2.5	+1.2	2.5

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万943円で、前年同月比6.6%(実質)と減少、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比7.8%(実質)の減少となっている。

# 景況感 B S I 比較推移表

